

金融動向

◇マネーサプライの伸び率は前月比横ばい

(金融市場—資金不足額は前年比大幅縮小)

8月の金融市場をみると、銀行券は月中4,303億円の還収超(前年同5,313億円)となった。一方財政資金は、国債発行が引続き前年を上回ったものの、一般財政が福祉年金支払や国債利払費の大幅増加等から8月としては異例の払超となったうえ、外為会計も前年を上回る払超を示したため、全体では4,415億円の揚超(前年同11,578億円)にとどまった。この結果、「その他」勘定(揚超599億円、前年同661億円)を合わせた月中資金不足額は711億円と前年(同6,926億円)を大幅に下回り、準備預金の積増し分(3,069億円)を加えた3,780億円の不足資金について、日本銀行は債券および手形の買オペレーションと貸出で供給した。

この間、8月のコールレートは、市場地合いの

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	7月	8月	前年同月
銀行券	2,546	△ 4,303	△ 5,313
財政資金	△ 8,372	△ 4,415	△ 11,578
その他	△ 594	△ 599	△ 661
資金過不足	11,512	711	6,926
準備預金	4,165	△ 3,069	△ 189
本行信用	7,347	3,780	7,115
うち貸出	3,347	910	△ 85
債券売買	—	1,870	—
買入手形	4,000	1,000	7,200
銀行券発行残高	139,176	134,873	122,588
準備預金残高	16,615	19,684	15,561
本行貸出残高	23,941	24,851	21,925
本行買入手形残高	19,000	20,000	34,100

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

繁閑に応じて小刻みの変動を示し、月中0.125%の小幅上昇となった。すなわち、月前半は、銀行券の還流等から市場需給が引緩んだため、レートは3日、9日にそれぞれ0.125%低下したあと、12日には源泉所得税揚げを受けて一時0.125%上昇したが、16日には準備預金積上げを終えた取り手筋の需要一服を映じて再び0.125%低下した。その後下旬に入ると、国債代金払込みや、月末にかけての銀行券増発から需給が小締りに転じたため、21日、24日、30日にそれぞれ0.125%上昇した(月末、無条件もの出し手レート4.625%)。なお、更月後5日には交付金支払、銀行券還流を受けて0.25%低下した。一方、手形売買レートは、9月以降の季節的資金余剰期入りを控えて3日に0.125%低下したが、その後は出合い低調のうちに横ばいに推移した(月末、買い手レート4.625%)。なお、更月後4日に、さらに0.125%低下した。この間、手形の転買レートも月中幾分低下した(月末転買レート4.50~4.5625%<前月末4.625%>)。

(通貨—M₂伸び率は前月と同水準)

8月の銀行券平均残高の前年同月比は+10.5%と、52年3月以来1年5か月ぶりに2けた台の伸びとなり(前月+8.9%)、季節調整後前月比も+2.3%と伸びを高めた(7月+0.2%、6月+1.1%)。これは、①記録的な猛暑の影響から個人消

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前月(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年7~9月平均	8.6	9.1	2.0	2.2
10~12 "	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1~3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
4~6 "	8.5	9.5	2.0	2.9
53年5月	8.5	9.0	- 0.1	- 0.4
6 "	8.2	9.7	- 0.1	1.1
7 "	8.8	8.9	2.6	0.2
8 "	10.0	10.5	0.5	2.3

(注) 季節調整はセンサス局法による。

費・レジャー資金需要が増加したほか②福祉年金の支給時期や一部政府関係機関でのペア追払い時期が前年に比べて繰上がったことなどが影響しているものとみられる。

7月のマネーサプライ(M₂平残)の前年同月比は前月に続き+12.0%の伸びとなった。通貨種類別に前年比伸び率の動きをみると、現金通貨が+9.4%と前月(+9.7%)比低下したのに対し、預金通貨(6月+11.7%→7月+11.8%)、定期性預金(同+12.4%→+12.5%)はいずれも前月に比べてわずかながら伸びを高めており、なかでも52年2月以降1年余にわたり1けた台の伸びを続けてきた預金通貨が5月以降3ヵ月連続して11%台の伸びを続けているのが目立っている。

なお、7月のM₂前年比伸び率(末残ベース)に対する要因別寄与度をみると、対民間信用の寄与度は前年7月の月末休日要因に伴う貸出高どまりの影響もあって前月に比べ低下した。一方、対政

府信用の寄与度は、一般財政の揚超幅が前年をかなり下回ったことから前月に比べて幾分高まった。また、対外資産の寄与度は引続き低下した。

この間、7月のM₁、M₃(ともに末残ベース)の前年同月比伸び率はいずれも前月を下回った(M₁6月+10.7%→7月+9.3%、M₃同+13.8%→+13.1%)が、これには前年7月が前述のとおり月末休日の特殊要因からやや高めとなっていたことが影響している。

7月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、預金通貨の増加(季節調整済み)もあって2.73(前月2.75)と3ヵ月連続低下した。

(財政資金——一般財政は異例の払超)

8月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、2,059億円の払超(前年揚超6,122億円)と、8月としては30年以來23年ぶりに払超となった。これは、福祉年金の支給時期繰上げ(前年は9月支給)や、国債利払費の大幅増加に加え、一般会計諸払、公共事業費等の支払が進捗したためである。

一方、新中・長期国債の発行は、7,970億円と前年(5,974億円)を3割方上回った。この間、外為会計は1,366億円の払超と前年(同428億円)を上回った。

以上の結果、総収支じりでは、4,415億円の揚超と前年揚超幅(11,578億円)を大幅に下回った。

(外国為替相場——米ドル相場は月央に安値更新)

8月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、前月末来の地合いをうけて2日には184円70銭(既往最安値)まで下落した。その後おおむね187~188円前後の安定した動きで推移したが、中旬以降、海外市場における全面安を映じて海外からの円需要が増すうしたため、再びドル安傾向が強まり、15日に182円90銭と既往最安値を更新した。下旬に入ると、米国のドル防衛策発動を背景に外銀のドル買戻しや輸入予約の伸長などから反発に転じ、190円00銭の水準で越月した(前月末190円80銭、月中80銭のドル安)。

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 (末残 前年同期 比)		預金通貨 回転率指標 (季節調 整済み)
	通貨(M ₁)		定期性 預金	通貨 + 定期性 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨						
	%	%	%	%	%	%		
52年 7~9月平均	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.91
10~12 〃	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.79
53年 1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.78
4~6 〃	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.0	2.79
53年 4月	7.8	10.0	7.2	14.4	11.9	10.9	14.6	2.82
5 〃	11.4	9.4	11.9	11.6	11.5	10.5	13.7	2.81
6 〃	11.3	9.7	11.7	12.4	12.0	10.7	13.8	2.75
7 〃	11.3	9.4	11.8	12.5	12.0	9.3	13.1	2.73

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
 ただしM₃の53年4月以降の計数は速報。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年 8月		前年 同月比
		前年同月	
一般財政	2,059	△ 6,122	8,181
純一般	1,874	△ 5,612	7,486
租税	△ 15,351	△ 14,262	△ 1,089
社会保障	2,471	1,749	722
防衛関係費	991	887	104
公共事業関係費	3,198	2,595	603
交付金	539	578	△ 39
義務教育費	1,128	1,010	118
一般会計諸払	3,238	2,017	1,221
資金運用部	287	△ 198	485
保険	△ 376	△ 749	373
郵便局	1,115	△ 820	1,935
国鉄	△ 296	△ 601	305
電電	△ 138	△ 694	556
金融公庫	1,390	1,101	289
食管	△ 424	△ 1,178	754
代預	609	668	△ 59
新規中・長期国債	△ 7,840	△ 5,884	△ 1,956
発行	△ 7,970	△ 5,974	△ 1,996
償還	130	90	40
外為	1,366	428	938
総収支じり	△ 4,415	△ 11,578	7,163

(注) △印は揚超。

一方先物相場は、月初来おおむね直物に追随した動きを示し、ディスカウント幅(3か月先物、年率)も6.5~7.0%の間での小動きとなったが、月末にかけて、輸入予約の伸長に伴う邦銀のカバー買いの動きから直物比堅調に推移し、ディスカウント幅は幾分縮小した(同月末6.0%)。

(貸出——各業態とも中堅・中小向け貸出に一段と腐心)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中9,661億円増と前年(13,897億円増)を3割方下回り、月末残高の前年比伸び率も+8.7%と前月(+9.2%)比かなり低下した。もっとも、これには前年が月末休日の関係から貸出高どまりをみたことが響い

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF 方式)		直先(3か月) スプレッド (年率・)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
		円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d	9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d	10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p	24.00	866(124)
53年 1月	241.74	- 8.38	d	4.136	384(110)
2月	238.83	- 9.70	d	4.438	416(133)
3月	223.40	-17.27	d	5.730	703(159)
4月	223.90	-17.01	d	5.360	539(119)
5月	223.15	-17.41	d	4.929	510(93)
6月	204.50	-28.11	d	5.574	651(119)
7月	190.80	-22.64	d	6.394	668(119)
8月	190.00	-23.15	d	6.000	727(145)
8月上旬	187.25	-24.96	d	6.622	682(134)
中々	186.05	-25.77	d	6.772	689(131)
下々	190.00	-23.15	d	6.000	794(165)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. 53年7月1日より基準外国為替相場を1米ドル262円から234円に変更。
4. *中心相場、**先物中心相場比。
5. 52年6月以降の直先スプレッドは実勢値。

ており、実勢としては、ほぼ前年並みの増加とみられている。

また、7月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行、信用金庫いずれも、前年を2~3割下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月を下回った。

この間、企業の資金需要は、財政資金の流入増や輸出代金受取の高水準持続から依然として借入残高圧縮の動きがみられるなど、大企業を中心に落ち着き基調を維持している。まず大企業の資金需要についてみると、前向き需資は電力向け協融が目立つ程度であり、後向き需資も在庫調整進捗等から大口のものはほとんどみられなくなってきている。また、中堅・中小企業の資金需要も非製造業では底固い動きを続けている(卸・小売業、サービス業での店舗新改築資金、建設・不動産業に

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出				
	53 年		53 年		53 年		53 年		
	1～3月	4～6月	6 月	7 月	1～3月	4～6月	6 月	7 月	
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	21,646	51,423	15,695	382	20,888	10,300	17,750	9,661
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.9	2.0倍	2.3倍	(- 3,251)	+ 2.7	- 10.1	+ 33.1	- 30.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.9	+ 13.6	+ 13.9	+ 14.3	+ 9.3	+ 9.4	+ 9.2	+ 8.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 4.3	+ 1.7	+ 1.4	+ 2.2	+ 2.4	+ 1.1	+ 0.5
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,791	36,995	5,271	2,918	12,056	9,632	10,786	4,357
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.6	2.0倍	(- 328)	(- 3,024)	+ 16.4	+ 17.5	+ 48.1	- 15.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.0	+ 13.8	+ 14.3	+ 15.4	+ 8.5	+ 8.7	+ 8.8	+ 8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	+ 4.3	+ 1.5	+ 1.8	+ 2.2	+ 2.2	+ 1.3	+ 0.5
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,249	12,335	10,662	- 817	6,123	- 3,803	4,990	4,196
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 31.9	+ 44.7	+ 14.5	(1,312)	+ 1.5	(- 620)	+ 6.7	- 41.6
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.7	+ 14.0	+ 13.8	+ 13.2	+ 10.4	+ 10.6	+ 9.7	+ 8.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 4.4	+ 1.6	+ 1.3	+ 2.6	+ 2.8	+ 0.7	+ 0.2
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	312	567	- 616	117	2,400	2,295	825	594
	前 年 比 増 減 率(%)	- 78.1	+ 91.6	(- 1,301)	(- 332)	- 28.9	- 8.1	+ 27.3	- 28.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.6	+ 8.1	+ 9.9	+ 11.9	+ 8.8	+ 8.3	+ 8.3	+ 8.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 0.5	+ 1.1	+ 2.5	+ 1.1	+ 1.7	+ 1.9	+ 0.8	+ 0.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	146	4,224	4,843	1,476	3,050	2,182	3,492	2,690
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 683)	+ 4.0	+ 16.3	- 41.3	+ 0.7	- 9.0	+ 46.2	- 31.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 12.2	+ 12.9	+ 12.8	+ 12.0	+ 11.4	+ 12.0	+ 11.7	+ 10.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.6	+ 3.5	+ 1.1	+ 0.9	+ 2.5	+ 3.3	+ 1.4	+ 0.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 1,032	6,350	3,164	2,786	404	382	2,041	2,639
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 273)	+ 54.8	+ 9.9	- 21.7	- 81.3	+ 4.4	+ 42.6	- 22.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.9	+ 11.9	+ 11.7	+ 11.1	+ 7.2	+ 7.2	+ 7.0	+ 6.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 3.7	+ 1.0	+ 0.8	+ 1.6	+ 2.8	+ 1.0	+ 0.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年7月は速報値。

おける増加運転資金など)ものの、製造業が鎮静しているため、全体としてみれば引続き盛上りを欠いている。

一方、金融機関の融資態度をみると、こうした需資動向の下各行庫とも7～9月貸出計画達成のために決算・賞与等季節資金貸出や需資の比較的強い中小中堅非製造業向け貸出に一段と注力しており、既往貸出先の深耕や新規貸出先の開拓に際しては中堅・中小企業についてもプライムないし準プライムレートを提示するなど需資取込みに一

段と積極的姿勢を示している。

(預金、ポジション——全国銀行預金は前年比様変りの増加)

7月の全国銀行の実質預金は、月中382億円増と前年(3,251億円減一月末休日に伴う高どまりの関係で減少幅は実勢比小幅となっている)とは様変りに増加し、月末残高の前年比伸び率も+14.3%と前月(同+13.9%)比かなり上昇した。これは都市銀行を中心に外貨および自由円預金が大幅に増加したほか個人ボーナス預金がまずまずの伸び

を示し、法人預金も比較的順調な増加をみたことによるものである。

また、7月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)は、前年をかなり下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫とも前月比低下したが、これには前年が月末休日の関係で預金が高どまっていたことが響いており、こうした特殊要因を除いた実勢ベースではまづまづの増加とみられている。

7月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、貸出に加え国債を中心に有価証券投資が増加

したものの、上記のような預金の伸びに支えられて月中4,280億円の悪化と悪化幅は前年(同10,219億円)比半減した。

一方、7月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年を上回る悪化を示し、また信用金庫も前年の好転に対し本年は小幅悪化に転じた。

(貸出金利——引続き順調な低下)

7月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.074%の低下と前月(-0.134%)に引続き順調な低下を示した。月末水準は6.173%と5か月連続して既往最低を更新、うち短期金利(月末水準4.906%)が9か月連続の既往ボトム更新となったほか、長期金利(同7.803%)も5年4か月ぶりに既往最低(従来の最低は48年3月7.813%)を記録した。この結果、貸出約定平均金利の52年3月以降17か月間の通算低下幅は、1.989%となり、第5～8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追従率は66.3%と緩和局面として過去最高(これまでのピークは40/1～42/8月中の65.0%)となった。この間、中小企業金融機関の貸出金利も引続き大幅に低下しており、相互銀行の7月中低下幅は0.098%と全国銀行の低下幅を上回った。

このように各業態にわたり引続き順調な利下げをみた背景としては、都市銀行等では第8次公定歩合引下げ見合いの利下げ交渉を一応終えたあとも取引深耕を企図して優良中堅・中小企業に追加利下げをする向きが少なくなく、これに対し中小企業金融機関では取引先確保のために防衛利下げを進めているなど、各業態間での貸出競争が激化していることによる面が大きい。このほか当月は低利の決算賞与資金貸出が増加したことや住宅ローン既往貸付分の金利引下げが進んだことも影響している。

◇株式市況はもみ合い商状、公社債市場利回りは国債を中心に上昇

8月の株式市況をみると、上旬中は手掛り難に加え円先高懸念から輸出関連株中心に見送り気分

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	53年		53年		
	1～3月	4～6月	6月	7月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△74,891 (△73,206)	△78,550 (△74,428)	△78,550 (△74,428)	△82,830 (△84,647)
	都市銀行	△87,239 (△84,138)	△91,923 (△85,582)	△91,923 (△85,582)	△93,170 (△91,403)
	地方銀行	10,640 (9,681)	12,469 (10,876)	12,469 (10,876)	7,735 (6,226)
	相互銀行	4,328 (3,923)	4,690 (4,406)	4,690 (4,406)	3,492 (4,088)
	信用金庫	23,747 (18,138)	27,135 (21,013)	27,135 (21,013)	26,889 (21,368)
増 減 額	全国銀行	15,646 (8,013)	△3,658 (△1,222)	△6,015 (△7,746)	△4,280 (△10,219)
	都市銀行	8,709 (5,570)	△4,684 (△1,444)	△6,850 (△7,565)	△1,247 (△5,821)
	地方銀行	5,477 (1,549)	1,829 (1,195)	1,042 (1,341)	△4,733 (△4,650)
	相互銀行	△1,142 (△1,905)	362 (483)	458 (816)	△1,198 (△318)
	信用金庫	412 (101)	3,388 (2,875)	255 (949)	△245 (△355)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短貸+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年7月は速報値。

が強まったため幾分下押し、また中旬以降も信用取引規制の緩和措置(委託保証金率貸借担保金率の引下げ、60→50%、10日実施)がとられたにもかかわらず、中低位株の個別物色がみられた程度で総じてみ合いに推移した。もっとも、月末にかけて政府の景気対策に対する期待や証券会社の営

業姿勢積極化もあって小反発して越月した(東証指数 424.29、前月 423.47)。

この間一日平均出来高は 238 百万株と前月(307 百万株)をかなり下回った。

8月の公社債流通市場をみると、市場利回りは、国債を中心に月初から中旬にかけて急上昇

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年10～12月	390.74(10/ 1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/ 1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
53年 1～3月	407.84(3/31)	364.04(1/ 4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/ 4)	1.55	339	1,777
4～6月	417.27(6/30)	405.21(4/ 3)	5,555.84(4/19)	5,404.19(5/19)	1.46	284	1,105
53年 5月	414.27(6)	406.10(22)	5,547.21(6)	5,404.19(19)	1.52	260	1,234
6月	417.27(30)	409.19(2)	5,543.14(30)	5,472.10(27)	1.46	266	1,105
7月	425.82(19)	416.45(1)	5,640.63(19)	5,529.07(1)	1.43	307	1,066
8月	424.29(31)	416.58(8)	5,585.41(31)	5,480.77(9)	1.37	238	1,228
53年 7月上旬	424.71(10)	416.45(1)	5,631.40(10)	5,529.07(1)	1.43	354	1,036
中月	425.82(19)	424.13(11)	5,640.63(19)	5,624.19(13)	1.42	320	1,052
下月	423.47(31)	420.67(26)	5,601.34(31)	5,562.45(25)	1.43	251	1,066
8月上旬	422.33(1)	416.58(8)	5,557.95(7)	5,480.77(9)	1.43	259	1,055
中月	418.99(18)	417.23(15)	5,508.14(14)	5,489.66(17)	1.42	217	1,093
下月	424.29(31)	419.55(24)	5,585.41(31)	5,503.74(24)	1.38	233	1,228

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。

2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。

3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第5回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5 銘 柄 平 均)
					A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (3 銘 柄 平 均)		
53年 6 月 末	62/8	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	62/12～ 63/9
利 回 り (%)								
53年 6 月 末	6.355	6.361	6.364	5.663	7.298	7.427	7.017	6.612
7 月	6.385	6.465	6.460	5.713	7.360	7.480	7.076	6.710
8 月	6.537	6.517	6.532	5.740	7.443	7.563	7.156	6.776
価 格 (円)								
53年 6 月 末	103.15	101.25	102.75	106.18	106.98	107.48	106.00	100.24
7 月	102.95	100.85	102.35	105.87	106.64	107.18	105.68	98.60
8 月	102.05	102.65	102.05	105.63	106.22	106.75	105.29	98.07
最近の新発債 応募者利回り(%)	6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

(注) 事業債の発行条件は12年もの10年もの(カッコ内)の2本立て。

し、月末近くにやや低下したものの、月中を通してみればかなりの上昇となった。これは、都・地銀筋等が国債価格変動引当金の創設に伴う決算対策もあって国債を中心に売り腰を強めた一方、農林系統機関、事業法人、信託等の買い手筋が、最近における流通利回りの上昇や新発国債の売行き不振、等をながめて買い控え姿勢を一層強めたためである。もっとも月末に至り、証券会社の9月国債引受額の削減や円建外債の発行減額の見通しが明らかになるにつれて、農林系統機関、事業法人等の買い引合いが増加してきたため、市場利回りはやや低下した。なお、下旬までの市場利回りの上昇を債券種類別にやや詳しくみると、国債では、一部銘柄で昨年12月以来8か月ぶりに額面を割り、市場利回りが新発債応募者利回りを0.5%近くも上回るものもみられた。これに対し金融債は償還期間が国債に比し短いことが好感され買い方の需要は比較的強く、市場利回りの上昇も小幅にとどまった。

この間、債券の条件付き売買レート(現先レート)をみると、上旬中は、事業法人からの旺盛な買い需要を背景に低下傾向を持続したが、中旬以降は、既発債、新発債の売行き不芳を背景とした証券会社の自己現先売りの増加に加え農林系統、信金等からの委託売りもみられたためかなりの上昇を示した。その後月末にかけて地方交付税交付金流入を控えた地銀のほか信託等がレート上昇をながめて買い引合いを活発化した一方、証券会社の自己現先売りも一巡したため、レートは再び低下に転じたが、結局月末レートは前月末をやや上回る水準で越月した。

8月の増資(上場会社有償払込み分)は、547億円と、前年を2割方下回り、引続き低調であった。

8月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債が前年比ほぼ倍増したほか、地方債、政保債も前年をかなり上回ったため、全体では2,865億円、前年比6割方の大幅増加となった。消化状況をみると既発債流通利回りが新発債応募

者利回りを上回る状態が続いたため、投資家の買い意欲は全般に低調で、各証券会社では比較的人気の高い既発転換社債等との抱合せ販売等を余儀なくされた模様である。

8月の転換社債の発行は、2銘柄400億円となったが6~7月と発行量が少なかった(通計1銘柄25億円)こともあって順調に消化された。

8月の新中・長期国債発行額(シ団引受分、額

有 債 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有債増資社数		有債増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
53年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1~3月	95	91	2,148	3,231	1,218	1,927	930	1,304
4~6月	41	53	2,629	1,891	1,481	701	1,148	1,190
53年6月	16	23	1,872	1,093	1,344	530	528	563
7月	12	13	175	119	77	20	98	99
8月	15	29	547	688	87	106	460	582

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		
	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
事業債	3,148	3,210	1,430	1,030	1,230
うち電力	(1,480)	(1,299)	(771)	(284)	(490)
一般	1,690	2,120	760	610	550
	(922)	(1,251)	(454)	(255)	(187)
地方債	1,458	1,090	670	420	680
	(558)	(48)	(317)	(29)	(303)
政保債	1,659	1,560	560	500	635
	(1,406)	(1,322)	(474)	(409)	(536)
計	2,646	3,136	1,436	950	1,000
	(1,800)	(2,547)	(1,254)	(762)	(782)
金融債	7,453	7,906	3,426	2,480	2,865
	(4,686)	(5,168)	(2,499)	(1,455)	(1,808)
うち利付	25,037	25,473	9,819	9,632	8,139
	(5,274)	(3,956)	(1,236)	(1,950)	(1,533)
新規中・長期国債	8,775	8,428	3,182	3,079	2,882
	(3,393)	(3,179)	(1,267)	(1,607)	(1,132)
うち証券会社引受分	21,651	37,778	8,978	7,784	8,000
	(21,551)	(37,635)	(8,978)	(7,784)	(8,000)
転換社債	7,521	8,580	2,780	3,284	1,900
	455	880	0	25	400

面)は、8,000億円(全額長期利付国債)、前年比+33.3%と引続き前年を大幅に上回った。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分は最近の消化地合い悪化から1,900億円と前月(3,284億円)比大幅に削減された。しかしながら既発債市場利回りと新発債応募者利回りとの乖離幅が前月比さらに拡大したことなどから大口投資家向けを中心に売行きは引続き低調に推移した。

8月の金融債発行額(純増ベース)は、1,533億円と前年(1,177億円)を上回ったが、資金運用部引受分の買入消却等を除いた市中消化分は前年を1割強下回った。

実体経済の動向

◇生産は小幅増加、出荷は減少

(生産——小幅増加)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み^(注)、前月比)は、+0.3%(船舶を除くと+0.4%)と前月横ばいのあと小幅の増加となった(前年同月比+8.2%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

7月の生産を財別にみると、非耐久消費財が減少したもののその他の財は軒並み増加した。すなわち、耐久消費財はエアコン、電気冷蔵庫等家電製品や電卓の増加を主因に4か月連続の増加となり、建設財もアルミサッシ、アルミドア、小棒を中心に3か月連続の増加となった。また、一般資本財は運搬機械、通信機械や電子計算機等の増加から3か月ぶりの増加となり、資本財輸送機械も乗用車(小型、普通)や小型、軽トラックが減少し

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱 指 数	115.1	116.8	120.2	122.3	122.4	122.4	122.8
工 前期(月)比	-0.2	1.5	2.9	1.7	0.3	0.0	0.3
業 前年同期(月)比	2.1	2.1	4.2	6.1	6.6	5.8	8.2
投 資 財	0.5	2.4	3.4	1.5	-1.9	-0.8	0.4
資 本 財	1.5	2.5	3.7	2.4	-3.0	-1.7	0.6
同 (輸送機械を除く)	0.8	2.7	6.4	4.0	-5.4	-1.0	0.3
輸 送 機 械	4.0	1.6	-5.1	-0.6	6.2	-3.3	1.4
建 設 財	-1.5	2.4	3.1	-0.8	0.4	0.8	0.4
消 費 財	0.0	2.6	4.3	1.0	0.7	1.7	-0.4
耐 久 消 費 財	0.9	4.8	3.0	3.3	1.5	1.6	0.5
非 耐 久 消 費 財	-0.8	1.3	4.8	0.0	0.6	0.3	-0.4
生 産 財	-0.7	0.4	2.0	1.5	1.5	-0.5	0.6

(注) 1. 通産省調べ。53年7月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。